

チリを知るための60章(資料紹介)

著者	北野 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	36
号	2
ページ	95-95
発行年	2020-01-31
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00051556



細野昭雄・工藤章・桑山幹夫 編
『チリを知るための60章』

明石書店 2019年 368ページ

ISBN 978-4-7503-4858-2

明石書店「エリア・スタディーズ」シリーズの第174巻目、ラテンアメリカでは12カ国目の出版である。チリと日本との関係の深さを考えれば、意外に遅いという印象だが、それだけじっくりと時間をかけて作られた労作であることがわかる。

このシリーズは編者ごとに構成が大きく異なるが、チリを扱う本書では、政治・経済の記述が特に優れたものになっている。歴史、政治経済、産業、国土、日智関係と続く各部は、事実関係が詳細であり、かつ流れがつかみやすい。特に、貿易・投資や、鉱業、経済協力についての章は、一般的な報告資料にはない情報・逸話も多く、読みごたえがある。現地の事情に深く通じた、各界の専門家・当事者による分担執筆の効果が、いかんなく発揮されている。

チリでは、2019年10月から「社会危機」といわれる政治の大変動が発生している。日本では、チリの政治状況については、ピノチェト軍政期に関する書物が多く人々の関心も比較的高い。しかし、民政に移管してすでに30年が経過しているにもかかわらず、民政化後の政治の変化についての情報は、逆に乏しいと言わざるを得ない。今日「社会危機」といわれる状況がなぜ発生しているのか、という問題を考えるためには、ピノチェト軍政期だけでなく、民政移管後の政治の課題と経済発展の特徴を理解する必要がある。そのための端緒として、本書は豊富な情報を提示している。また、新自由主義に基づく経済政策の成功している部分と、歪みを生じさせている部分がわかりやすく示されている。広範な部門での民営化実施の効果と影響など、日本における政策論議にも参考となろう。最終部の社会や文化に関する記述は、現地日本人や海外からの評価がより反映されている印象だが、チリに暮らす日本人がどのようにチリ社会を見て接しているのか、ということが良くわかって興味深い。

本書は、チリの現代政治、あるいは現代経済に関する日本語概説書として、研究者・学生だけでなく、これから在チリ日本人社会と関わりをもつビジネスマン等にとって貴重な書籍といえよう。海外留学や赴任前に必要な基礎知識を得る、という点では十分過ぎる内容であるが、値段が2000円と比較的低く抑えられていることも、大変魅力的な点である。本書を通して、現代チリの政治・経済に関する正確な理解が進み、日智交流が深まることを期待したい。

北野浩一（きたの・こういち／アジア経済研究所）